

別表2 (全国を対象とした支援措置)

番号	担当省庁	事項名	措置区分	支援措置の概要	実施時期
208006	文部科学省	実大三次元震動破壊実験施設の民間利用の促進	運用	独立行政法人防災科学技術研究所が管理運営する実大三次元震動破壊実験施設について、産学官及び海外に開かれた共同利用施設として運営するため、利用料金、利用手続き等の運営形態に関する検討を行った上で、民間の建設事業者等の利活用を促進する。	平成17年度中
208007	文部科学省	青少年長期自然体験活動推進事業における活動期間の弾力化	運用	青少年長期自然体験活動推進事業では、活動期間を原則として連続二週間としているが、一週間程度の活動についても支援が可能となるようにする。	平成17年度中
208008	文部科学省	史跡等における現状変更等の許可の権限移譲のための留意事項の明確化	通知	史跡等の現状変更等の許可の権限については、管理のための計画を定めた都道府県又は市の教育委員会からの申し出を受けて文化庁長官が指定する区域において、当該教育委員会に移譲することとされている。今回、管理のための計画の策定にあたっての留意事項について通知する。	平成16年中
208009	文部科学省	史跡等における現状変更の許可手続きの迅速化	通知	史跡等の現状変更の許可手続きについて、都道府県教育委員会が意見を具して進達するまでの処理期間を短縮し、事務処理の迅速化を図るよう通知する。	平成16年中
209006	厚生労働省	仕事と家庭の両立支援特別援助事業における留意事項の明確化	通知	仕事と家庭の両立支援特別援助事業の実施において、援助を提供する会員の自宅以外での援助活動について、事業の趣旨から逸脱しない範囲で行うことは差し支えない旨を明確化する。	平成16年中
230011	農林水産省 経済産業省 環境省	バイオマスタウン構想の地域設定の範囲の弾力化	通知	バイオマスタウン構想における地域設定について、市町村の範囲のみならず、経済的、社会的、地理的なつながりを持ち、地域社会全体で総合的かつ効率的にバイオマスの利活用が進められる範囲であって、市町村が最適な地域であると判断した場合は、市町村の一部地域でも対象とすることができることとする。	平成16年度中

番号	担当省庁	事項名	措置区分	支援措置の概要	実施時期
211022	経済産業省	環境物品の調達促進のための日本工業基準の策定	告示	「コンクリート用溶融スラグ細骨材」及び「道路用溶融スラグ骨材」について、既に公表されているテクニカルレポートを基に日本工業規格として制定する。	平成 17年度中
211023	経済産業省	フラットパネルディスプレイ (FPD)をはじめとする情報家電に関連する政策の情報提供	運用	フラットパネルディスプレイ (FPD) 産業をはじめとする情報家電産業の発展に向けて、国や地域において講じられる様々な施策が、互いに整合性を確保し相乗効果が発揮されるよう、地域での説明会への対応などを含め、国の情報家電産業政策に関する情報提供を行う。	平成 16年度中
211024	経済産業省	最低資本金規制特例手続きの権限移譲	法律	最低資本金規制特例に関する手続きについては、最低資本金規制特例の恒久措置の導入が決定される時期、法制上の議論等との関係に留意しつつ、一定の要件を満たす都道府県に対して申請書の確認行為から各種届出等の諸手続まで一連の業務手続きに関する全ての権限を一括して移譲することを可能とする。	平成 17年度中
212039	国土交通省	空港運用時間延長に係る諸手続きの迅速化	通知	手続期間を短縮するため、地方公共団体が設置管理者である空港について、航空会社との間で具体的運航計画の調整を終了している場合は、運用時間延長の要望書の受付最終日を3月末日とすることで、受付から延長実施までの期間を短縮する。また、併せて予算内示後の手続きの迅速化を図り、運用開始までの期間を出来る限り短縮する。なお、定員又は施設整備に係る予算要求を必要としない場合は、要望内容について必要な確認を行った後、実施予定時期を明示し、関係機関との十分な検討期間を確保した上で、随時実施する。	平成 16年度中
213008	環境省	都道府県における麻醉銃の使用の判断の可能化	省令	麻醉銃について、都道府県における使用の判断が可能となる方法について検討し、検討結果を踏まえた対応を行う。	平成 17年度中